

**第2期かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン進行管理表
(R2.12月末現在)**

かすみがうら市 地域未来投資推進課

かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン進行管理表

《目次》

●表の見方	
◆表の見方	1
●達成状況等一覧	
◆成果目標達成状況	2
◆施策の重要業績評価指標（KPI）達成状況及び取り組み進捗状況（令和2年度）	2
◆達成（進捗）状況一覧	4
◆施策名・取組内容・施策推進部署・関連部署一覧	4
●基本目標1：かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	
◆地域産業の振興	
○1-1-1 新規就農・就漁者への支援	7
○1-1-2 果樹等の農業継承の推進	8
◆特産品開発と販路拡大	
○1-2-1 販路の拡大	9
○1-2-2 地域ブランドの推奨と地域製品の消費拡大	10
◆企業誘致と企業活動の支援	
○1-3-1 企業誘致と連携体制の強化	12
○1-3-2 産業・交流を創出する土地利用の促進	13
○1-3-3 都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）	14
◆市内事業者の支援	
○1-4-1 市内事業者に対する支援体制の充実	15
◆若者が活躍する環境の整備	
○1-5-1 新しい働き方ができる環境づくり	16
○1-5-2 地域を支える若い人材の組織化支援	17
●基本目標2：地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる	
◆地域資源を活用した交流	
○2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベント開催	18
○2-1-2 フィールドスポーツの環境整備	19
○2-1-3 霞ヶ浦を活かした水辺のスポーツ振興	20
◆観光企画力の強化	
○2-2-1 地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化	21
○2-2-2 観光企画・マーケティング力の強化	22
○2-2-3 歴史的価値のある資源の活用振興	23
◆かすみがうら市の魅力発信	
○2-3-1 移住・定住の推進	24
○2-3-2 かすみがうら市の魅力発信	25
●基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
◆市民を対象とする婚活支援	
○3-1-1 市民の結婚と定住に向けた支援の強化	26
○3-1-2 子育て支援の充実	27
◆子育て支援の充実	
○3-2-1 国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実	28
○3-2-2 青少年健全育成の推進	31

●基本目標4：安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	
◆コミュニティの活性化	
○4-1-1 多文化共生のまちづくりの推進	32
○4-1-2 コミュニティ活動の充実	33
◆新集落機能の維持	
○4-2-1 集落部の暮らしの拠点づくり	35
○4-2-2 廃校の活用	36
◆安全・安心な環境づくり	
○4-3-1 防災力の強化	37
○4-3-2 エネルギーの複線化	38
◆人生100年時代への対応	
○4-4-1 公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保	39
○4-4-2 人生100年時代に向けた健康寿命の増進	40

【表の見方】

基本目標ごとに設定されている数値目標と令和6年度までの実績値、達成性状況を示しています。

■基本目標1 かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する								
重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
企業誘致等による市内での就業者増加数	24人	●●人					(累計) ●●人	●●%

地域産業の振興	KPI	25%	50%	75%
1-1-1 新規就農・就漁者への支援	新規就農・就漁者15人増		●●%	
1-1-2 果樹等の農業継承の推進	第三者継承促進事業活用5件			●●%
				●件
特産品開発と販路拡大	KPI	25%	50%	75%
1-2-1 販路の拡大	新規商談成立件数5件		●●%	
1-2-2 地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大	湖山の宝ブランド品の販売金額			●●%
				●●●●●円

『上段』
◇KPI (R02) に対する達成度を割合で表示しています。
『下段』
◇実績値を表示しています。

基本目標-中項目-施策

施策コード	1-1-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	地域産業の振興
施策名	新規就農・就漁者への支援
施策推進部署	基本目標ごとに示された施策をすすめる上での課題です。
関連部署	—
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農に対する支援 ○農業大学等との連携 ○漁業等体験事業の実施 ○水産加工業者が漁業者を雇用する際の支援検討 ○災害等に強い就農環境の整備に対する支援

●KPI (R02) に対する達成度を割合で表示している。

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
新規就農・就漁者15人増	15人						(累計)	

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組み
令和2年度	●目標を達成するため、年度当初の計画を記載しています。			
令和3年度		●実施した取組みとその成果を記載しています。		
令和4年度			●目標達成に向けて施策がどの程度進んでいるかを分析した内容を記載しています。	
令和5年度				
令和6年度				●今後に向けた検討事項等について記載しています。

、【成果目標達成状況】

■基本目標1 かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
企業誘致等による市内での就業者増加数	24人	2					(累計) 2	8.3%

■基本目標2 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
関係人口増加数	100人						(累計)	

■基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
市が実施する婚活サポートセンター事業による婚姻数	5組	1					(累計) 1	20%

■基本目標4 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
多文化共生ボランティアの増加数	50人	17					(累計) 17	34%

【施策の重要業績評価指標 (KPI) 達成状況 (令和2年度)】

(1) 基本目標1【かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する】

地域産業の振興	KPI	25%	50%	75%
1-1-1 新規就農・就漁者への支援	新規就農・就漁者15人増	13.3% 2人		
1-1-2 果樹等の農業継承の推進	第三者継承促進事業活用5件			
特産品開発と販路拡大	KPI	25%	50%	75%
1-2-1 販路の拡大	新規商談成立件数5件	20% 1件		
1-2-2 地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大	湖山の宝ブランド品の販売金額			
企業誘致と企業活動の支援	KPI	25%	50%	75%
1-3-1 企業誘致と連携体制の強化	助成金を活用した企業立地件数3件			
1-3-2 産業・交流を創出する土地利用の促進	新たな土地利用の推進箇所1箇所			
1-3-3 都市基盤の整備(産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク)	新たな土地利用の推進箇所1箇所			
市内事業者の支援	KPI	25%	50%	75%
1-4-1 市内事業者に対する支援体制の充実	相談窓口における相談による支援実績件数50件	6% 3件		
若者が活躍する環境の整備	KPI	25%	50%	75%
1-5-1 新しい働き方ができる環境づくり	多様な働き方を実現する場所1箇所			
1-5-2 地域を支える若い人材の組織化支援	高校生会が大人クラブと連携するイベント数10回			

(2) 基本目標2【地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる】

地域資源を活用した交流	KPI	25%	50%	75%
2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベントの開催	サイクリング・トレッキングイベント参加者数（交流人口1,500人増加）	2%		
2-1-2 フィールドスポーツの環境整備	サイクリング・トレッキングイベント参加者数（交流人口1,500人増加）	2%		
2-1-3 霞ヶ浦を活かした水辺のスポーツ振興	カヌー指導者育成人数5名			
観光企画力の強化	KPI	25%	50%	75%
2-2-1 地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化	地域活性化DMO推進事業者が催行するツアー数10件	20%		
2-2-2 観光企画・マーケティング力の強化	ツアーによる売上額前年比10%アップ			
2-2-3 歴史的価値のある資源の活用振興	博物館への入館者数維持12,000人	56.9%		
かすみがうら市の魅力発信	KPI	25%	50%	75%
2-3-1 移住・定住の推進	窓口を通じた移住定住件数2件			
2-3-2 かすみがうら市の魅力発信	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比5%アップ			

(3) 基本目標3【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

市民を対象とする婚活支援	KPI	25%	50%	75%
3-1-1 市民の結婚と定住に向けた支援の強化	婚活サポートセンター登録者数150人		64%	
3-1-2 子育て支援の充実	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業(13事業)を提供する施設数の維持23施設			100%
子育て環境の充実	KPI	25%	50%	75%
3-2-1 国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持11施設			100%
3-2-2 青少年健全育成の推進	ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業の参加者数600人			

(4) 基本目標4【安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する】

コミュニティの活性化	KPI	25%	50%	75%
4-1-1 多文化共生のまちづくりの推進	多文化共生に関する取組回数10回	40%		
4-1-2 コミュニティ活動の充実	3公民館合同で開催する研修会10回	10%		
集落機能の維持	KPI	25%	50%	75%
4-2-1 集落部の暮らしの拠点づくり	モデル地区1箇所			
4-2-2 廃校の活用	廃校活用2箇所			
安全・安心な環境づくり	KPI	25%	50%	75%
4-3-1 防災力の強化	自主防災組織25団体		52%	
4-3-2 エネルギーの複線化	家庭用蓄電池等の導入補助25件		60%	
人生100年時代への対応	KPI	25%	50%	75%
4-4-1 公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保	自動運転技術等を活用したモデル運行1回			
4-4-2 人生100年時代に向けた健康寿命の増進	4~50歳代の特定健康診査受診率50%	18.4%		

【達成状況一覧】

達成(進捗)度	成果目標	K P I (R02)	
	件数	件数	割合
0%		15	50.0%
1%~10%	1	4	13.3%
11%~20%	1	4	13.3%
21%~30%			
31%~40%	1	1	3.4%
41%~50%			
51%~60%		3	10.0%
61%~70%		1	3.4%
71%~80%			
81%~90%			
91%~100%		2	6.6%
その他			
合計	3	30	

【施策名・取組内容・施策推進部署・関連部署一覧】

施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
1-1-1 新規就農・就漁者への支援	農業及び漁業の維持・活性化及び農産物等のブランド強化を図り、就農・就漁に対して総合的な支援を実施する。 ○新規就農に対する支援 ○農業大学等との連携 ○漁業等体験事業の実施 ○水産加工業者が漁業者を雇用する際の支援検討 ○災害等に強い就農環境の整備に対する支援	農林水産課	—
1-1-2 果樹等の農業継承の推進	農業生産の維持・向上を支援するため、農地や農業施設を次世代へ継承する支援制度の充実やコーディネーターの育成に取り組む。 ○第三者継承の支援 ○新作物等の作付の支援 ○農家に対する相談体制の連携	農林水産課	—
1-2-1 販路の拡大	市内農水産物や加工品等の販路拡大を図るため、BtoやBtoC等のビジネス支援に取り組む。また、海外輸出も視野に入れた販路拡大を支援する。 ○販路拡大のための組織活動の充実 ○海外輸出の推進	地域未来投資推進課	農林水産課 観光課
1-2-2 地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大	湖山の宝のブランド価値を高めるため、湖山の宝ブランドの再構築を図り、本市特産品の発信や販路拡大を強化する。 ○湖山の宝ブランドのプレミアム化 ○加工品の開発支援 ○湖山の宝ブランドの発信強化 ○地産地消の推進	観光課	農林水産課 地域未来投資推進課 学校教育課
1-3-1 企業誘致と連携体制の強化	ワンストップでの相談体制を維持するとともに、他部署との連携による企業に対する支援を実施する。 ○新規立地に対する支援(助成制度) ○増設に対する支援(助成制度) ○企業の就労希望者とのマッチング支援	地域未来投資推進課	政策経営課
1-3-2 産業・交流を創出する土地利用の推進	これからのかすみがうら市における活力や賑わいの源泉を創出するため、交通基盤を生かした産業用地の確保とともに、神立駅周辺での拠点形成等に取り組む。 ○神立駅周辺での拠点の整備 ○新たな産業用地の確保	政策経営課	地域未来投資推進課 都市整備課
1-3-3 都市基盤の整備(産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク)	日常生活の利便施や円滑な操業環境を確保するため、これらの基盤となる道路整備を進める。また、スマート IC の活用による産業・交流機能の誘致、中心市街地における生活拠点の形成に取り組む。 ○神立駅周辺の都市機能の強化 ○スマート IC の設置 ○千代田石岡 IC 周辺の活用 ○市域の東西連携軸の整備 ○新たな都市構造の形成(コンパクトシティ・プラス・ネットワーク)	政策経営課	都市整備課
1-4-1 市内事業者に対する支援体制の充実	金融機関や各種組織との連携を図りながら、創業・起業、経営相談や事業承継に対する支援を行う。 ○中小企業等に対する支援(相談窓口設置、専門家による支援) ○事業承継に対する支援(金融機関との連携による支援体制整備) ○市内で創業する事業者の支援 ○市内企業と就労希望者とのマッチング支援	地域未来投資推進課	—

1-5-1 新しい働き方ができる環境づくり	多様な働き方を支援する場所の整備を行い、新しい働き方の実現を支援する。 ○女性のキャリア形成に対する支援 ○多様な働き方を支援する場所の整備(テレワーク、コワーキングスペース、クラウドソーシング) ○男女共同参画社会実現に向けた世代やターゲットに応じた意識改革や普及啓発のための取り組み	政策経営課	市民協働課
1-5-2 地域を支える若い人材の組織化支援	高校生会と大人クラブの組織強化とともに、世代を超えたコミュニティ組織としての成長を支援する。 ○高校生会と大人クラブの連携強化	生涯学習課	市民協働課
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベントの開催	湖や山などの地域資源を活用したスポーツイベントを充実させる。また、滞在型ツーリズムへの展開等についても検討を進める。 ○サイクリング・トレッキングツアーの実施 ○講座イベントの実施 ○滞在型ツーリズムの実施検討	観光課	生涯学習課
2-1-2 フィールドスポーツの環境整備	サイクリング・トレッキングイベント等のフィールドスポーツの振興による交流促進を図るため、利用環境の整備に取り組む。 ○霞ヶ浦つくばりんりんロードの活用 ○トレッキングコースの整備 ○情報媒体の整備(サイン整備、インバウンド対応等)	観光課	政策経営課
2-1-3 霞ヶ浦を活かした水辺のスポーツ振興	ニーズが高まっているカヌー体験を軸として、霞ヶ浦を生かした水上スポーツの振興を図る。 ○スポーツ推進委員の育成 ○自然を生かしたスポーツの体験イベントの実施 ○棧橋を活用したイベントの開催	スポーツ振興課	—
2-2-1 地域資源を活かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化	地域活性化 DMO 推進事業者におけるツアーの造成を支援する。また、リピーターやインバウンド確保に向けた取り組みを行う。 ○体験・交流型観光に対するコンテンツの充実 ○市内観光関連事業者等でのツアー企画の支援 ○観光協会の法人化など実働組織としての体制充実 ○観光プロモーションの強化 ○宿泊施設の整備(民泊等)	観光課	—
2-2-2 観光企画・マーケティングの強化	地域資源を効果的に活用した観光商品を開発するため、庁内における観光マーケティングを強化する。 ○観光マーケティングに基づく事業者の観光コンテンツ開発支援及び効果的なイベントの実施	観光課	—
2-2-3 歴史的価値のある資源の活用振興	歴史資源を生かした観光交流の促進に向け、文化財の活用に取り組む。また、歴史や文化財等の価値を伝える人材の育成に取り組む。 ○文化財保存活用地域計画作成検討 ○文化財一斉公開等の充実 ○博物館における企画展、特別展の開催 ○歴史的価値のある資源を活用した周辺環境の活性化 ○筑波山系地域ジオパークを活用した地域づくりの推進	生涯学習課	地域未来投資推進課
2-3-1 移住・定住の推進	移住定住支援の観点から取り組む結婚支援や、集落部における農地付き空き家の活用など、多様なニーズに対応できるよう、シームレスな受入れ体制を構築する。 ○移住定住のホームページサイトの整備 ○移住定住のワンストップ窓口の整備 ○移住定住支援策の整備 ○移住定住支援の観点から取り組む結婚支援 ○空き家バンクによる情報発信強化 ○市内不動産事業との連携強化 ○農地付き空き家の活用 ○空き家活用モデルの検討	市民協働課 生活環境課	農業委員会
2-3-2 かすみがうら市の魅力発信	市政、観光、子育て、移住・定住等の情報発信を総合的に実施するため、情報発信に関する取り組みを一本化し、シティプロモーションとして取り組む。 ○シティプロモーションの充実 ○市ホームページの充実	政策経営課	情報広報課
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
3-1-1 市民の結婚と定住に向けた支援の強化	定住促進という視点を強化し、出会いの場の提供とともに、成婚者の市内居住に対する支援を充実させる。 ○婚活サポートセンターによる定住促進の観点に立った総合的な結婚支援 ○成婚者の市内居住に対する支援	市民協働課	—
3-1-2 子育て支援の充実	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施策を実施する。また、学校教育や生涯学習、多文化共生等の施策と連携して、子育て環境の魅力向上を推進する。 ○子ども子育て支援事業計画に基づく、切れ目のない支援策の提供 ○かすみがうら市の資源を活用した子育て環境の創出	子ども家庭課	—

3-2-1 国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実	国際化・情報化に対応できる子どもの成長を支援するため、義務教育課程での英語教育や情報教育の充実に取り組む。また、地域への愛着心を育むため、子どもたちへ地域の魅力を伝える教育を推進する。 ○小中学校におけるSDGs教育の充実 ○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実 ○情報化教育の充実 ○学校への出前事業の開催 ○まちの未来を考えるワークショップ ○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育 ○子ども大学の充実	学校教育課	市民協働課 生涯学習課
3-2-2 青少年健全育成の推進	青少年育成団体相互の連携により、地域人材の活用と青少年育成事業の活性化をととした地域コミュニティとの連携創出を目指す。 ○青少年育成団体の連携によるウィークエンド・コミュニティー・スクール事業の活性化 ○地域住民によるパトロール強化 ○土曜日・放課後等の地域による学習支援	生涯学習課	生活環境課 学校教育課
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
4-1-1 多文化共生のまちづくりの推進	外国人市民との共生を目指し、市民が異なる文化に触れる機会の創出や外国人市民に対する定住支援を行う。 ○外国人市民の相談機会や交流の場の提供 ○国際交流会との連携・活動支援 ○日本語ボランティアや多文化共生ボランティア、通訳ボランティアの発掘と養成 ○多文化共生に向けた環境づくり	市民協働課	市民課 生涯学習課
4-1-2 コミュニティ活動の充実	地域の拠点としての機能強化を図るため、公民館活動の支援や各地区の公民館の交流促進に取り組む。 ○公民館を拠点とした地域コミュニティ活動の支援 ○行政区のコミュニティ活性化に向け、行政区の施設や備品の整備及び行政区が主催する親睦、交流に関する催しへの支援	生涯学習課	市民協働課
4-2-1 集落部の暮らしの拠点づくり	生活利便性を確保するため、地域の活動の中心となる小さな拠点づくりを進める。 ○小さな拠点のお形成に向けた体制づくりや拠点のあり方の検討	政策経営課	市民協働課 地域未来投資推進課
4-2-2 廃校の活用	千代田地区で廃校になることが予定されている4つの小学校について、跡地利用を進める。 ○廃校活用の推進 ○多様な働き方を支援する拠点としての活用検討	行財政改革公共施設等 マネジメント推進室	—
4-3-1 防災力の強化	地域における防災力の強化を図るとともに、災害に対する危機意識の醸成を図る。 ○自主防災組織の組織化支援 ○災害時の企業等との連携強化 ○地域コミュニティ単位の防災マップ作成支援 ○新規消防団協力事業所の拡充	総務課	消防総務課
4-3-2 エネルギーの複線化	再生可能エネルギーの拡充とともに、防災の視点に基づき、地域や家庭における電源確保に対する支援について検討を行う。 ○家庭での非常用電源となる代替エネルギーの確保支援の検討 ○家庭用蓄電池の導入補助	生活環境課	政策経営課
4-4-1 公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保	将来の公共交通の維持、利便性向上を図るため、自動運転技術の導入に向けた環境づくりを進める。また、神立駅を拠点とする公共交通のネットワーク形成、利便性向上を進める。 ○通学しやすい環境づくり ○常磐線を活用した通学補助 ○神立駅の交通拠点機能の充実 ○自動運転技術などの新しい技術を導入した公共交通の検討	政策経営課	都市整備課
4-4-2 人生100年時代に向けた健康寿命の増進	かすみがうらウエルネスプラザを拠点として、総合的な保険体制の強化を図り、健康づくりとともに、妊産婦支援、高齢者支援等を展開する。 ○若年世代の健康づくりの支援 ○かすみがうらウエルネスプラザの機能充実 ○妊産婦の産前産後ケアの充実 ○シニアボランティアの育成	健康づくり増進課	社会福祉課 介護長寿課 子ども家庭課

施策コード	1-1-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	地域産業の振興
施策名	新規就農・就漁者への支援
施策推進部署	農林水産課
関連部署	—
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農に対する支援 ○農業大学等との連携 ○漁業等体験事業の実施 ○水産加工業者が漁業者を雇用する際の支援検討 ○災害等に強い就農環境の整備に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
新規就農・就漁者 15 人増	15 人	2					(累計) 2	13.3%

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農相談 ・農業学園講座の紹介 ・認定新規就農者の認定 ・認定新規就農者への経営開始時の経営確立支援（国補助） ・新規就農・農業担い手発掘推進会議 ・農業大学との連携及び事業周知 ○漁業等体験事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係の学生の合宿受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農希望者に対する相談業務の実施 (相談件数) 17 件 ○就農相談の際、技術面において不足する相談者に対し、農業学園講座を促す。 (受講者) 6 名 ○青年等就農計画に係る認定業務 (認定新規就農者数) 2 名 ○農業次世代人材投資資金（経営開始型） (交付開始件数) 3 件 ○県、JA、市の3者で情報共有・共通認識を図り、連携強化を図る会議開催 (推進会議) 1 回 ※3 月予定 ○県と連携して、漁業、水産加工業の体験学習について、夏休みを利用して合宿を実施 (実施の有無) 無 	<ul style="list-style-type: none"> ○就農を希望する青年等が増加傾向にあり、それに伴い、認定新規就農者数も増加してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、新規就農者の育成、確保に向けた取り組み強化を図る。 ○漁業者の高齢化や担い手不足などにより、今後、水産加工の原材料となる水産物の確保が厳しくなる現状を踏まえ、漁協及び水産加工業協同組合などと情報共有を図り、水産物の安定確保に向けた取り組みなどの検討を進める。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-1-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	地域産業の振興
施策名	果樹等の農業継承の推進
施策推進部署	農林水産課
関連部署	—
現在の課題	第三者継承に対する意識などが課題。また、ハウスなどの農業施設を求める事例もみられることから農業生産の維持・向上を支援する必要がある。
必要な対応	○第三者継承の支援 ○新作物等の作付の支援 ○農家に対する相談体制の連携

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
第三者継承促進事業活用	5 件	0					(累計) 0	0%

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者継承に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・果樹の新規就農相談 ・事業周知案内 ・第三者継承促進事業の活用（研修支援・合意書締結お祝い金給付・経営継承準備） ○新作物等の作付の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業周知案内 ・新作物等作付支援事業の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○果樹を希望する新規就農者に対する相談業務の実施（相談件数）2 件 ○ホームページにより事業周知（随時）を実施 ○第三者継承促進事業（合意書締結お祝い金給付）（給付件数）2 件[移譲農家・継承農家各 1] ※2 月中旬予定 ○広報誌、ホームページ及び果樹生産部会への事業周知（広報誌等 2 回、生産部会 1 回） ○新作物等作付支援事業（補助件数）2 件[梅・梨・柿の作付け] ※3 月上旬予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修支援事業（H30.12～R1.11）を活用した新規就農者が令和2年8月に梨園地（農地）を始め、その他機械や施設等を借り受け、梨農家として経営を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、果樹振興を図るため、果樹農家の離農前と果樹経営を希望する新規就農者のマッチングを推進する。 ○引き続き、永年性新作物又は市内の主要果樹類の新植や改植の支援を推進し、果樹産地の維持を図る。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-2-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	特産品開発と販路拡大
施策名	販路の拡大
施策推進部署	地域未来投資推進課
関連部署	農林水産課 観光課
現在の課題	販路拡大とシティプロモーションが一体となっていることから、部門間連携の強化が重要。また、独自の販路拡大の取り組みが難しい事業者に対して、これまで以上に販路拡大に対する支援を強化する必要がある。
必要な対応	○販路拡大のための組織活動の充実 ○海外輸出の推進

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
新規商談成立件数	5 件	1					(累計) 1 件	20%

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<p>○市内物産品のブランド力向上や販路拡大を図るために設立した団体「かすみがうら市物産振興協会」に対し、販路拡大に向けた情報等の収集・提供及びビジネスに役立つセミナー・講演会等を実施し、当該団体の会員である市内事業者を支援する。</p> <p>○県外又は海外への販路開拓を目指す事業者に対し、地域特産品等販路開拓促進事業補助金を交付し、6次産業化の推進等を図る。</p>	<p>○販路拡大セミナーの開催 (期日) ・令和2年10月22日 (内容) ・(株)カタルジャパンのサービス紹介及び販路拡大・マーケティングセミナー ・経済産業省における施策説明 ・日本商工会議所によるデジタル化応援隊事業の制度紹介 (参加事業所数) ・11事業所</p> <p>○物産振興協会の会員に対し、新型コロナウイルス感染症支援策の情報提供 (年3回)</p> <p>○地域特産品等販路開拓促進事業補助金の活用: 1件 (事業者) 株式会社ひのでや (補助額) 40万円</p>	<p>○販路拡大に向けた売れる仕組みづくりの一つとして、首都圏の空きスペースを活用して販路開拓のサービスを提供する(株)カタルジャパンを紹介。セミナー終了後、2事業者が興味を示したが商談成立までは至らなかった。</p> <p>○タイ(バンコク)にある高級スーパーにて、「紅和み」の大規模プロモーションを実施すると共に、タイ輸出専用段ボールや包材の作成によるオリジナル戦略を構築したことで、商談が成立した。</p>	<p>○事業者においては、既にホームページの作成や物産展の出展などに取り組まれているが、販路拡大を行う上でターゲットとする層の明確化や強みある商品の分析などが必要である。マーケティング調査、新しい販売方式の導入、新商品開発など、販路の拡大につながるよう支援していく。</p>
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-2-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	特産品開発と販路拡大
施策名	地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大
施策推進部署	観光課
関連部署	農林水産課 地域未来投資推進課 学校教育課
現在の課題	湖山の宝について、ブランド認定、販路確保の取り組みを強化する必要がある。また、商品開発において取り組んでいるが、商品化につながっていない状況もみられる。
必要な対応	○湖山の宝ブランドのプレミアム化 ○加工品の開発支援 ○湖山の宝ブランドの発信強化 ○地産地消の推進

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
湖山の宝ブランド品の販売金額							(累計)	

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■観光課■ ○湖山の宝ブランドの発信強化 ○地産地消の推進	○湖山の宝 hand Book 作成 10,000部(A6 48P) 掲載店舗や市施設へ配布 ○交流センターにおける取組 地産地消レストラン 8,391人	○湖山の宝認証制度等の見直しや販売実績調査が必要。担当部署の見直しなど推進体制の変更が必要。	○事業推進のためデータ分析や戦略立案を図り、売れる商品を厳選して積極的に販売促進支援するスキームが必要。
	■農林水産課■ ○湖山の宝推奨品の認定支援 ・湖山の宝推奨品の募集案内 ・湖山の宝推奨品の認定 ○湖山の宝推奨品の情報発信の強化 ○地産地消(※消費拡大含み) ・学校給食への市産農作物等の食材提供	○広報誌、ホームページで年2回(6・10月)実施し、さらにJA広報誌掲載及び各支店へのチラシの設置や商工会へのチラシ設置及びHPへの掲載を行うなど周知・募集案内の強化を図った。 (エントリー数)新規1件・更新15件 ○広報誌(5月)、ホームページに湖山の宝推奨品の新規認定商品の紹介を掲載 ○ふくまる厳選米(特別栽培米)、レンコン他、各種野菜、水産加工品などを学校給食の食材として提供した。 (提供先)小学校8校・中学校3校	○コロナの関係からイベント等、PR活動ができなかった。 ○市産の農作物等を提供することにより、食への感謝や学習機会や、興味・関心を持つきっかけづくりにもなるものとする。	○引き続き、広報周知を継続的に実施していく。 ○観光部門と連携を図り、イベント等を含め、推奨品のPR強化を図る。 ○児童、生徒への食育の観点からも有意義な事業であるため、継続的な事業展開を図っていく。
	■学校教育課■ ○地産地消の推進 ・県及び市の事業による、学校給食への県産、市産食材の使用	◆茨城県より、県産和牛等及び県産水産物の食材無償提供を受ける。 (新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要や外食需要の減少により、和牛や地鶏の価格が下落したことによる、生産者の経営悪化の支援) [県産和牛(常陸牛)] 11/18 58キ提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(牛丼) 11/20 124キ提供(千代田地区小中学校) 給食献立(牛丼) 12/9 46キ提供(千代田地区小中学校) 給食献立(ピザ) 12/11 85キ提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(ピザ) [県産地鶏(奥久慈しゃも)] 11/18 87キ提供(千代田地区小中学校) 給食献立(親子煮) 11/20 41キ提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(親子煮) ◆JA水郷つくばより、市産レンコンの食材無償提供を受ける。 (給食時に市産レンコンのPRを実施) [市産レンコン]	◆新型コロナウイルス感染拡大による、インバウンド需要や外食需要の減少により影響を受ける生産者を支援する取り組みとして、今年度新たに茨城県より和牛、地鶏の提供を受け、JA水郷つくばからは市産レンコンの提供、本市では市産農水産物が、それぞれ学校給食の食材として提供された。 地場産物を使用した学校給食の提供は、子どもたちの食育にも影響を与え、今回の事業により初めてコイ(鯉)を食した子どもがいる等、コロナ禍において地元で採れる食材に関心を持つ機会を得ることができた。	◆子どもたちに地場産物の美味しさを伝えていくため、今後も学校給食に地場産物の活用促進を目指す。

		<p>11/13 28 ㎏提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(筑前煮)</p> <p>11/18 88 ㎏提供(千代田地区小中学校) 給食献立(かすみがうらレンコンサラダ)</p> <p>◆市(農業再生協議会・農林水産課)より、市産農水産物の食材無償提供を受ける。</p> <p>[ふくまる(米)]</p> <p>12/7、12/9 精米 316 ㎏提供(市立小中学校) 給食献立(米飯で使用)</p> <p>[なす]</p> <p>9/11 11.4 ㎏提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(酢豚)</p> <p>9/17 78.6 ㎏提供(千代田地区小中学校) 給食献立(マホー炒め)</p> <p>[きゅうり]</p> <p>10/7 75.6 ㎏提供(千代田地区小中学校) 給食献立(くらげの和え物)</p> <p>10/14 11.4 ㎏提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(ごま酢和え)</p> <p>[さやいんげん]</p> <p>10/14 5.7 ㎏提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(すきやき風煮)</p> <p>10/20 50.4 ㎏提供(千代田地区小中学校) 給食献立(コーンといんげんのサラダ)</p> <p>[しらうおの佃煮]</p> <p>11/16 28.1 ㎏提供(市立小中学校) 給食献立(しらうおの佃煮)</p> <p>[レンコン]</p> <p>11/12 80 ㎏提供(千代田地区小中学校) 給食献立(豚肉とレンコンのピリ辛炒め)</p> <p>11/27 32 ㎏提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(豚肉のピリ辛ソテー)</p> <p>[コイ(鯉)]</p> <p>11/17 切身 2,154 個提供(霞ヶ浦地区小中学校) 給食献立(コイの竜田揚げ)</p> <p>11/19 切身 4,620 個提供(千代田地区小中学校) 給食献立(コイの竜田揚げ)</p>		
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-3-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	企業誘致と企業活動の支援
施策名	企業誘致と連携体制の強化
施策推進部署	地域未来投資推進課
関連部署	政策経営課
現在の課題	企業立地優遇制において、助成制度要件にある市内在住の新規雇用が困難であることから、雇用の確保対策を講ずる必要がある。
必要な対応	○新規立地に対する支援（助成制度） ○増設に対する支援（助成制度） ○企業の就労希望者とのマッチング支援

重要業績評価指標（KPI）	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
助成金を活用した企業立地件数	3件	0					（累計）0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や、設備投資・敷地整備等助成金により事業者支援を行う。 ・企業立地助成金制度の情報発信 ・固定資産税の免除 ・企業立地促進融資利子補給金の支給 ・空き地・空き工場の情報収集、マッチング ・既立地企業の拠点支援	○企業立地促進助成（助成先：4企業） ・栗田アルミ工業(株) 3名雇用 ・ダイブラ(株) 11名雇用 ・クレハエクストロン(株) 20名雇用 ・(株)ポテトかいつか 3名雇用	○企業立地助成金制度の対象企業との情報共有を密にし、支援を行った。 また、本来であれば、市内企業訪問を行うことで、企業のニーズ等を把握すべきところ、コロナの影響でほとんど実施できなかった。	○令和3年度に新設立地及び増設ニーズがあることから、操業までの支援を引き続き伴走で支援する。 ○中小企業者が、取引先の開拓や受注機会の確保・拡大を図るため、企業PRの場の提供や企業間のビジネスマッチング等を支援していく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-3-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	企業誘致と企業活動の支援
施策名	産業・交流を創出する土地利用の推進
施策推進部署	政策経営課
関連部署	都市整備課 地域未来投資推進課
現在の課題	市内に誘致可能な工業用地が少ないことから産業用地の確保に取り組む必要がある。また、コンパクトなまちづくりへの転換において、神立駅周辺における拠点形成について検討する必要がある。
必要な対応	○神立駅周辺での拠点の整備 ○新たな産業用地の確保

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
新たな土地利用の推進箇所	1 か所	0					(累計) 0	0%

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■政策経営課■ ○神立駅周辺の拠点となる複合型施設の整備	○神立駅周辺の土地利用を検討	○まとまった土地利用が可能な候補地を選定	○備実現に向け地権者との用地交渉を実施する。
	■都市整備課■ ○都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定・公表 ◆H30～3か年で実施（3年目） ○都市計画マスタープランの見直しにあたって、主要な拠点形成の方針を検討する。 ○立地適正化計画策定の策定にあたって、コンパクトなまちづくりに向けた、市が主体で取り組む施策を検討する。	○都市計画マスタープラン改定に伴い、神立駅周辺を中心拠点と位置付け、主要な拠点形成の方針を示した。 ○立地適正化計画において、神立駅周辺での拠点整備を都市機能及び居住誘導に係る施策として位置付けた。	○都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を令和2年12月に策定・公表した。	○国の補助制度を活用し、拠点整備を推進する。
	■地域未来投資推進課■ ○市内空き工場・空き用地の情報収集及び情報提供	○空き工場や空き用地などの物件について、企業のニーズに適したタイムリーな情報提供を実施する。 (追加情報) 3件	○産業用地は不足しており、企業が進出するためには、産業用地の確保が急務の中、産業用地として必ずしも適地ではないものの、市所有の小学校跡地についても積極的に発信し、空き用地の有効利用に努めた。	○新たな産業用地の確保に向け、高速道路や幹線道路への接続性の高いエリアも視野に入れ、今後の政策対応について関係部署等と協議を行う。 ○新たな企業立地や市内事業所の事業拡大において、進出企業のニーズに対応していく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-3-3
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	企業誘致と企業活動の支援
施策名	都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）
施策推進部署	政策経営課
関連部署	都市整備課
現在の課題	神立駅周辺市街地の整備に伴い、駅と終焉地域との連携が重要となる。また、分散型の拠点形成と合わせて、都市基盤の整備を総合的に進める必要がある。
必要な対応	○神立駅周辺の都市機能の強化 ○スマート IC の設置 ○千代田石岡 IC 周辺の活用 ○市域の東西連携軸の整備 ○新たな都市構造の形成（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）

重要業績評価指標（KPI）	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
新たな土地利用の推進箇所	1 箇所	0					（累計）0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■政策経営課■ ○スマート IC 概略設計、交通量推計、関係機関協議等	○設置に向け関係機関と協議を重ね設計、交通量推計等を精査 ◆R2.5.22 常陸河川国道事務所協議 ◆R2.6.23 県警本部協議 ◆R2.6.24 ネクスコ協議 ◆R2.7.2 国相談会 ◆R2.11.13 ネクスコ協議 ◆中央要望に向け県道路対策室と協議	○スマート IC の概算事業費と予備設計の検討。	○中央要望に向け県道路対策室と協議 ○周辺土地利用の活用検討
	■都市整備課■ ○立地適正化計画の策定・公表 ◆H30～3か年で実施（3年目） ○立地適正化計画策定の策定にあたって、コンパクトなまちづくりに向けた、市が主体で取り組む施策を検討する。	○立地適正化計画において、居住誘導に係る施策として神立駅周辺における都市機能の複合化と交通結節機能の強化を位置付けた。	○立地適正化計画を令和2年12月に策定・公表した。	○国の支援を受けながら、立地適正化計画に位置付けた施策を推進する。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-4-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	市内事業者の支援
施策名	市内事業者に対する支援体制の充実
施策推進部署	地域未来投資推進課
関連部署	—
現在の課題	中小企業の事業活動の活性化のために、起業・創業、事業承継などの支援の充実が必要である。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業等に対する支援（相談窓口設置、専門家による支援） ○事業承継に対する支援（金融機関との連携による支援体制整備） ○市内で創業する事業者の支援 ○市内企業と就労希望者とのマッチング支援

重要業績評価指標（KPI）	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
相談窓口における相談による支援実績件数	50件	3					（累計）3	6%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○これまで「市創業支援事業補助金交付要綱」に基づき実施してきた創業支援について、制度開始の平成28年度から令和元年度までの4年間で4件の実績しかないことから、制度内容を見直し、改めて、市内で創業又は新事業展開等をする者に対し支援する。	○これまで補助対象要件としてた新規雇用者1人以上や市内企業との取引必須などの要件を撤廃し、新たに「市スタートアップ創業支援事業補助金交付要綱」を制定し、支援を行う。 （創業相談件数）7件 （創業支援補助金交付件数）3件 （市内創業又は新事業展開数）3件	○制度を見直したことにより、市内での新規創業や新事業を展開する者に対して、より効果的な制度運用を推進することができた。	○引き続き、創業相談やスタートアップ創業支援事業補助を実施していく。 ○ICT活用などによる新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築を支援していく。 ○中小企業者が、取引先の開拓や受注機会の確保・拡大を図るため、企業PRの場の提供や企業間のビジネスマッチング等を支援していく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-5-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	若者が活躍する環境の整備
施策名	新しい働き方ができる環境づくり
施策推進部署	政策経営課
関連部署	市民協働課
現在の課題	情報基盤の整備や働き方改革の進展に伴い、働き方の選択も増加。多様な働き方を支援する場所・環境の整備に取り組む必要がある。
必要な対応	○女性のキャリア形成に対する支援 ○多様な働き方を支援する場所の整備（テレワーク、コワーキングスペース、クラウドソーシング） ○男女共同参画社会実現に向けた世代やターゲットに応じた意識改革や普及啓発のための取り組み

重要業績評価指標（KPI）	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
多様な働き方を実現する場所	1箇所	0					（累計）0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■政策経営課■ ○学習や働く場所の環境の充実のため、市街地に複合型施設を整備	○行政機能、図書機能、学習等機能を有する複合交流拠点施設の整備に向け神立駅周辺の土地利用を検討	○まとまった土地利用が可能な候補地を選定	○整備実現に向け地権者との用地交渉、基本設計等を実施する。
	■市民協働課■ ①第3次男女共同参画計画に基づく施策の進行管理 ②男女共同参画出前講座の実施 ③パープルリボン運動 ④男性向け講座の開講 ⑤広報、啓発活動	①計画に基づく施策の進捗調査の実施、推進委員による施策の評価。 ②千代田中で実施。 ③あじさい館来館者に趣旨を説明したチラシを配布しながらクリスマスツリーにパープルリボンをつけてもらった。 ④新型コロナウイルスの影響で中止。 ⑤ハラスメントに関するチラシの作成、配布と②、③の取り組みについては市広報誌に掲載した。	○新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、実施方法や時期などを考慮しながら対応を図った。	○男女共同参画計画の進行管理を引き続き行っていく。 ○普及啓発及び意識改革を図るため出前授業を継続実施していく。 ○新型コロナウイルス対策をとりながらの新しい事業展開を検討していく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	1-5-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
中項目	若者が活躍する環境の整備
施策名	地域を支える若い人材の組織化支援
施策推進部署	生涯学習課
関連部署	市民協働課
現在の課題	大人クラブと同じ現役世代を対象としている大人大学の受講者数が減少傾向にある。現役世代の地域づくり活動への認識向上や高校生会との連携による地域若手人材の育成及び組織強化への支援が必要である。
必要な対応	○高校生会と大人クラブの連携強化

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
高校生会が大人クラブと連携するイベント数	10回	0					(累計) 0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○高校生会及び大人クラブの活動支援 ・地域に残る、若しくは戻る若者を増やすため、高校生会と大人クラブが連携して活動することで、高校生会から大人クラブへの流れを作る。	○各種イベントでの連携 ・ふれあい生涯学習フェアやかすみがうら祭りが中止のため連携事業が中止。 【大人クラブ】 <年3回18名参加> 4/30 総会（書面表決） 7/17 定例会① 11/13 大人大学（防災）参加 【高校生会】 <年6回64名参加> 5/22 総会（書面表決） 7/26 定例会① 8/22 定例会②（運武館協力） 9/19 定例会③（子ども大学協力） 10/24 定例会④（運武館協力） 11/15 定例会⑤（ツリー飾り協力）	○それぞれの団体活動は少ないながらも実施したが、連携予定の事業が新型コロナウイルス感染症が拡大のため中止したので、高校生会と大人クラブの連携が出来なかった。	○新型コロナウイルス感染症の対策と可能な事業の検討をする中で、高校生会、成人式実行委員会、大人クラブとともに連携できる事業の支援をする。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-1-1
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	地域資源を活用した交流
施策名	自然環境を活かしたスポーツイベントの開催
施策推進部署	観光課
関連部署	生涯学習課
現在の課題	霞ヶ浦沿岸でのサイクリング環境整備の進展により、引き続き来訪者の誘致に取り組む必要がある。また、トレッキング愛好者の増加に対応するため、雪入山でのイベント等の充実が必要となる。
必要な対応	○サイクリング・トレッキングツアーの実施 ○講座イベントの実施 ○滞在型ツーリズムの実施検討

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
サイクリング・トレッキングイベント参加者数	交流人口 15,000人増加	333					(累計) 333	2.2%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○サイクリング・トレッキングツアーの実施 ○滞在型ツーリズムの実施検討	○ライド・ヴィレッジ開催 R 2.10.3~18 歩崎公園 (宿泊申込) 140組 252人 (インフルエンサー等参加) 延べ17回 (関連動画視聴回数) 7万回 ○霞ヶ浦広域サイクルーズ R2.10.3~R3.3.20 土曜11回 ○サイクルジオキャッシング R2.6.19~8.31 参加者81人 ○アクティブ・タイコミッションの設立 R2.6.24 (事業内容) ①サイクルボール R2.9.19~R3.3.28 ②ラジオドラマサイクリング R2.12.19~R3.3.28 ③謎解きサイクリング R2.12.12~R3.3.28 ④ライドハンターズ BBQ R2.1.9~R3.3.14	○コロナ禍によりイベントの開催形式が大幅に変更となり、規模の縮小化や日にちの分散化などがスタンダード化した。	○今後の湖のエリアと山のエリアにおいて同様のサイクリングや滞在型ツーリズムを提供できるように構築を進めていく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-1-2
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	地域資源を活用した交流
施策名	フィールドスポーツの環境整備
施策推進部署	観光課
関連部署	政策経営課
現在の課題	サイクリングコースやトレッキングコースにおける利用者ニーズや安全性向上に向けた取り組みが必要である。その他、来訪者に対する情報提供やインバウンドの対応が求められる。
必要な対応	○霞ヶ浦つくばりんりんロードの活用 ○トレッキングコースの整備 ○情報媒体の整備（サイン整備、インバウンド対応等）

重要業績評価指標（KPI）	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
サイクリング・トレッキングイベント参加者数	交流人口 15,000人増加	333					（累計）333	2.2%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○霞ヶ浦つくばりんりんロードの活用	○広域レンタサイクル事業 ○交流センターレンタサイクル ○サイクリングアプリ「ツル・ト」の提供 ○霞ヶ浦一周サイクリング完全ガイドの作成 10,000部	○霞ヶ浦つくばりんりんロード利活用推進協議会等と連携したサイクリングロードや休憩施設などの整備も進めている。	○ハードとソフトの両輪で環境整備を進めていく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-1-3
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	地域資源を活用した交流
施策名	霞ヶ浦を活かした水辺のスポーツ振興
施策推進部署	スポーツ振興課
関連部署	—
現在の課題	歩崎棧橋を活用した水上スポーツの振興を図る必要がある。
必要な対応	○スポーツ推進委員の育成 ○自然を活かしたスポーツの体験イベントの実施 ○棧橋を活用したイベントの開催

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
カヌー指導員育成人数	5名	0					(累計) 0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○スポーツ推進委員の育成 ○棧橋を活用したカヌー体験	○カヌー指導員資格取得を目指してのカヌー体験会 (スポーツ推進委員対象) ○カヌー体験会 ・帆引き船フェスタ(5月) ・あゆみ祭り(7月) ○カヌー教室 ・マナビィ講座等(7~9月) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためすべて中止。	○今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、水辺のスポーツ体験事業が中止となってしまった。	○新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動する。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-2-1
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	観光企画力の強化
施策名	地域資源を活かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化
施策推進部署	観光課
関連部署	—
現在の課題	板橋区からのツアーについて、参加者の固定化及び行政中心の取り組みになっている状況である。かすみがうら未来づくりカンパニーを中心とした観光の受け入れ態勢の強化に取り組む必要がある。また、稼げる地域づくりを進めていくために体験プログラムの開発や宿泊機能の充実に向けた取り組みが必要である。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○体験・交流型観光に対するコンテンツの充実 ○市内観光関連事業者等でのツアー企画の支援 ○観光協会の法人化など実働組織としての体制充実 ○観光プロモーションの強化 ○宿泊施設の整備（民泊等）

重要業績評価指標（KPI）	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
地域活性化 DMO 推進事業者が催行するツアー数	10 件	4					(累計) 4	40%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化 DMO 推進事業者であるかすみがうら未来づくりカンパニーを中心に、コンセプトを明確化（他地域と差別化）したうえで、官民が連携し地域資源を活かした体験交流型観光を推進する。 ・体験プログラムの構築・実践 ・プロモーションの強化 ・宿泊（民泊）事業の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ○「早起き歩崎」をコンセプトとした朝市の開催 ○「最高の朝に会える宿」をコンセプトとした古民家江口屋の運営 ○上記に伴う体験プログラムの実践 日の出遊覧、早朝サイクリングプログラムの開催、ソーセージづくり体験、地産品をトッピングしたピザづくり体験等。 ○HP 構築、ロゴ・タペストリー等の制作 ○ツアーの開催 マウントつくば早朝サイクリング " 湖上朝ヨガ 1泊2日のひとたびツアー " ライドクエストツアー 	<ul style="list-style-type: none"> ○(株)かすみがうら未来づくりカンパニーが市と一体となり、市内及び近隣地域事業者と連携し、地域資源を組み合わせた体験プログラムの構築・実践を行った。さらに古民家江口屋といった宿泊機能を有したことから、「歩崎地域観光振興アクションプラン」で掲げていた、「来訪者の滞在期間の延長」が可能となったことで、「稼ぐ地域づくり」に資する取り組みが充実しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、DMO 推進事業者が、コンセプトを明確化し地域資源を活用した体験プログラムの構築、実践を域内事業者と連携し取り組むことで、地域事業者への経済波及を生み出し「稼ぐ地域づくり」を目指すこととする。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-2-2
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	観光企画力の強化
施策名	観光企画・マーケティングの強化
施策推進部署	観光課
関連部署	—
現在の課題	体験ツアー等の催行において、市内の事業者が主体的に参加する取組となっていない。行政主体の観光交流事業の実施と併せて、市内事業者主催の観光コンテンツの商品化への支援に取り組む必要がある。
必要な対応	○観光マーケティングに基づく事業者の観光コンテンツ開発支援及び効果的なイベントの実施

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
ツアーによる売上額前年比	10%アップ							

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○観光事業者のコンテンツの開発支援や観光客のニーズに対応した効果的なイベントの開催	○コロナ禍により、市が主催するイベントの開催はできなかった。 観光事業者については、着地型観光で個人のニーズに合わせた体験型観光ツアーを開催。 ○マウントつくば早朝サイクリング ○ " 湖上朝ヨガ ○1泊2日のひとたびツアー ○ " ライドクエストツアー	○イベントの開催はできなかったものの、個人や少数の家族・友人旅行が主流な現代の顧客規模に合った体験宿泊施設「古民家江口屋」がオープンできたことで、「食」「体験」「宿泊」といった農泊推進につなげることができた。	○常に顧客の視点に立ち、現代のニーズに合った商品やサービスを提供することを基本として、今後はコロナ禍にも対応した新しいイベントのあり方を模索し事業に取り組むこととする。 また、地域に訪れ風景を見るだけの旅行や観光は減少し、より地域に根差した文化や生活を「体験」したいというニーズが増加傾向にあることから、今後もDMO推進事業者や市内事業者と連携し、古民家江口屋等を活用した地域資源体験プログラムの更なる充実に努め、稼げる地域づくりを目指していく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-2-3
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	観光企画力の強化
施策名	歴史的価値のある資源の活用振興
施策推進部署	生涯学習課
関連部署	地域未来投資推進課
現在の課題	本市の充実した歴史資源について、観光交流のコンテンツとして位置づける必要がある。また、歴史資源を活用した観光商品の充実や歴史博物館の老朽化対策について検討が必要となる。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存活用地域計画作成検討 ○文化財一斉公開等の充実 ○博物館における企画展、特別展の開催 ○歴史的価値のある資源を活用した周辺環境の活性化 ○筑波山系地域ジオパークを活用した地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
博物館への入館者数維持	12,000人	6,838						

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○霞ヶ浦の鯉文化の普及 ○御陵衛士伊東甲子太郎の顕彰碑建立に合わせた企画展の開催 ○歴史資源を扱った教育普及事業 ○志筑地区の歴史資源を活かした事業 ○筑波山地域ジオパーク事業 ○文化財保存活用地域計画作成にあたり先進地調査 ○文化財一斉公開事業 ○富士見塚古墳フェスタ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○企画展「鯉する霞ヶ浦」、記念講演会の開催 ○企画展「伊東甲子太郎の顕彰活動」の開催 ○「地区史跡学習会」、「筑波山の山路を辿る」、「市民学芸員養成講座」の開催 ○中志筑史源保全の会との協働事業の実施（伊東甲子太郎顕彰碑除幕式の開催） ○ジオ普及グッズ、ジオパークマップの作成 ○文化財保存活用地域計画を策定中の日立市、策定実施の常陸大宮市のヒアリング ○文化財一斉公開事業と富士見塚古墳フェスタはコロナ感染拡大防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの事業が中止や延期となり、博物館も臨時休館となり展覧会の開催期日も変更を余儀なくされた。しかし、実施可能となった事業の内容を充実させたため、予想以上の多くの参加者、入館者を得ることができた。その結果、本市の歴史資源の魅力を市内外の方に伝えることができ、マスコミ等にも取り上げられ、本市が歴史資源の宝庫として注目されるに至った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○さらなる本市の魅力を多くの方々に知っていただくために、文化財保存活用地域計画を予定通り策定し、本市の歴史資源を活かしたまちづくりを実施していく。合わせて、市民ニーズを的確に捉え、魅力ある各種事業を企画、展開していく。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-3-1
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	かすみがうら市の魅力発信
施策名	移住・定住の推進
施策推進部署	市民協働課 生活環境課
関連部署	農業委員会
現在の課題	本市においても空き家が増加している。また、人口減少が進む中、移住・定住の取り組みを強化する必要がある。さらに農村集落部における地域担い手となる移住・定住者の受け入れを促進する必要がある。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○移住定住のホームページサイトの整備 ○移住定住のワンストップ窓口の整備 ○移住定住支援策の整備 ○移住定住支援の観点から取り組む結婚支援 ○空き家バンクによる情報発信強化 ○市内不動産事業との連携強化 ○農地付き空き家の活用 ○空き家活用モデルの検討

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
窓口を通じた移住定住件数	2件	0					(累計) 0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■市民協働課■ ①移住定住促進の観点から取り組む婚活サポートセンターによるお見合い、カップリングパーティ、交際カップルの見守り、成婚を定住に繋げる支援策などの総合的な結婚支援。 ②移住希望者への情報提供と相談窓口業務及び補助金等の支援制度の整備・実施。	①結婚定住 ・お見合い 8件(うち現在交際中3組) ・カップリングパーティ 0回 ・成婚1組 ・成婚定住奨励金1組 ・結婚新生活支援事業補助金5組(見込) ②移住定住 ・かすふる通信の月例送付 12人 ・ふるさと回帰支援センターとの連携によるオンライン移住相談会 1回 ・地方創生移住支援(わくわく茨城移住支援金)の交付 1件	①結婚定住 ・前年度お見合いのカップル1組が成婚したが、新型コロナウイルスの影響によりカップリングパーティは見送り。 ②移住定住 ・ふるさと回帰支援センターを会場に行われた市町村出張相談にリモートで参加、移住希望者の相談にあたった。 ・わくわく茨城移住支援金該当の移住者があり、1世帯交付。	①結婚定住 ・婚活サポートセンター事業は新型コロナの影響を考慮しながら実施(継続)。 ・登録者の増加に向けた取り組みを検討、実施。 ②移住定住 ・移住に係る支援制度の拡充の検討、整備 ・移住者が興味関心を持てるようなコンテンツ(各課の施策等)を紹介できる情報の収集及びツールの検討
	■生活環境課■ ○空家等・空き地バンク物件募集 ○バンク登録者への奨励金制度の実施 ○空家出前講座の実施 ○空家相談会の実施 ○空家パンフレットの作成	○空家等・空き地バンク物件募集 ◆新規登録件数…0件 ※令和2年度は一旦物件登録となったが、その後取消に。 ◆新規成約件数…0件 (成約数累計 7件) ○空家出前講座の実施 地元自治会を対象に3回実施 ○空家等対策の推進に関する協定を関係5団体(茨城司法書士会・茨城県弁護士会・茨城県建築士会・茨城県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会茨城県本部)と締結	○バンクへ一旦物件登録された方が、その後諸事情により登録を取消したケースもあるなど、登録を増加させるためには様々なケースに柔軟に対応することも必要と考えられる。	○関係団体との協定を活用しつつ、地元自治会等を対象とした出前講座のほか、個別の空家相談会(2月実施予定)を開催することで相談の間口を広げ、空家パンフレット(3月完成予定)によるさらなる情報発信にも努める。 (※2020.12月末時点)
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	2-3-2
基本目標	地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
中項目	かすみがうら市の魅力発信
施策名	かすみがうら市の魅力発信
施策推進部署	政策経営課
関連部署	情報広報課
現在の課題	神立駅の整備が進んだことにより、新たな情報発信拠点としての期待が高まっている。市政、観光、子育て、移住・定住等の情報発信の取り組みを統合して進めていく必要がある。
必要な対応	○シティプロモーションの充実 ○市ホームページの充実

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	5%アップ	△1%					△1%	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○神立駅の整備に伴い、駅周辺地域への居住やまちの魅力への関心が高まるなか、情報発信の強化により、地域の魅力度の向上や新たな人の交流をつくるため、情報発信コンテンツの強化を図る。市公式キャラクターの積極的な関与や情報発信に加え、市公式ホームページをリニューアルし、市政、観光、子育て、移住・定住等の情報発信を充実し、関連情報へのアクセス数を向上させ、地域の魅力を広め、新しい人の流れをつくる。	○市内で人気の高い市公式キャラクターを活用し、地域の魅力をホームページやSNSなどで積極的に発信したほか、令和3年1月に市公式ホームページをリニューアルし、市政情報のほか、地域の魅力に特化したコンテンツを設置し、アクセス数の向上を目指し、地域の魅力などの情報の充実を図る。 [12月末時点]アクセス数/目標値前年比 移住・定住/17,225/98% 子育て/57,746/104% シティプロモーション/26,018/88% 3項目合計/100,989/98%	○移住・定住や子育てといった居住に関連する情報、まちの魅力情報共に、積極的な情報発信に努めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光事業を含めたシティプロモーション活動に影響を及ぼし、情報へのアクセスが大幅に向上されなかった。令和3年1月の公式ホームページのリニューアルに伴い、地域の魅力や関連情報への誘導やコンテンツを強化し、市政情報に加え、地域の魅力を伝える情報がより取得しやすい環境の整備される。	○市をより身近に感じ、住んでみたくなるようなプロモーションやコンテンツを市公式ホームページやSNSなどで充実させ、アクセス数の向上と市への関心が高まる情報を積極的に発信する。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	3-1-1
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
中項目	市民を対象とする婚活支援
施策名	市民の結婚と定住に向けた支援の強化
施策推進部署	市民協働課
関連部署	—
現在の課題	若年層の市内への定着促進の必要性は高くなっていることから、移住・定住の促進とともに、継続して取り組む必要がある。
必要な対応	○婚活サポートセンターによる定住促進の観点に立った総合的な結婚支援 ○成婚者の市内居住に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
婚活サポートセンター登録者数	150人	96					(累計) 96	64%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○移住定住促進の観点から取り組む婚活サポートセンターによるお見合い、カップリングパーティ、交際カップルの見守り、成婚を定住に繋げる支援策などの総合的な結婚支援。	○婚活サポートセンター登録者数 男性75人・女性21人合計96人 (12月末時点) ○お見合い8組実施 3組交際継続中 ○成婚者 1組(前年度お見合い実施者) ○カップリングパーティは新型コロナウイルスの影響を鑑み実施見送り	○婚活サポートセンターで前年度にお見合いをしたカップルが成婚に至った。 ○婚活サポートセンターへの登録者がまだ少なく、男女の登録者数にも開きがあるのでお見合いに至らない。	○登録者の確保に向けた成婚の実績を活用したPRや、市内外にPRするため新聞等のメディアを活用した広告の実施。 ○オンラインによる登録方法の検討。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	3-1-2
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
中項目	子育て環境の充実
施策名	子育て支援の充実
施策推進部署	子ども家庭課
関連部署	—
現在の課題	子ども・子育て支援事業計画に沿った必要な施策が必要である。また、国の施策動向を把握し、真に必要な施策を明確にする必要がある。
必要な対応	○子ども子育て支援事業計画に基づく、切れ目のない支援策の提供 ○かすみがうら市の資源を活用した子育て環境の創出

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	23 施設	23					23	100%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画に位置付ける支援事業の実施	○ 地域子ども・子育て支援事業(13事業のうち10事業)の実施 ◆ 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)内容の拡充 ・ 育児の援助を行う会員(援助会員)が所有する自家用車を使用して子ども(出生後6か月以上小学校修了前の児童)を送迎することを新たに援助活動の内容に追加し、令和3年5月実施に向けて準備を進めた。 ・ 依頼会員数 … 53人 ・ 援助会員数 … 15人 ◆ 補助金等交付の見直し ・ より一層安定した事業展開が図られるよう、子ども・子育て支援事業を実施する民間保育所や認定こども園等に対して交付する補助金等について、補助金等交付決定額の70%以内の額を概算払することができる規定を関係要綱に追加し、令和3年4月からの実施に向けて準備を進めた。 ・ 市内補助金等交付対象事業者数 … 10事業者 ◆ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の民間委託 ・ 市が設置する放課後児童クラブの運営を民間事業者に委託(令和2年10月)	○ 全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、現行の子ども・子育て支援事業を提供する施設数を維持するとともに、利用者ニーズに応じた適切な事業に取り組み、地域の実情に合わせて事業内容の拡充・見直し等を図る。	○ 援助会員の確保 ファミリーサポートセンターの会員数は、依頼会員数が53人、援助会員が15万人となっており、援助を希望している会員に対して預かり側(援助会員)が少ないため、広く事業の周知を図り、援助を行う会員の確保に努める。 ○ 子どもの安全対策の強化 会員同士の信頼関係の中で援助活動が行われていますが、援助活動において、子どもがより安全に過ごせるよう、援助を行う会員全員に対して、センターが主催する事故防止に関する研修会や講習を実施する。 ○ 全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画を推進するとともに、支援事業計画の達成状況やこれに係る費用の実績等について点検、評価し、計画策定時の数値と実績値等を再確認し、必要に応じて計画の一部を見直す。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	3-2-1
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
中項目	子育て環境の充実
施策名	国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実
施策推進部署	学校教育課
関連部署	生涯学習課 市民協働課
現在の課題	子ども大学及び子どもミライ学習の取り組みについて、継続して取り組む必要がある。また、国際化や情報化に対応できる子どもの成長を支援していく必要がある。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校における SDGs 教育の充実 ○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実 ○情報化教育の充実 ○学校への出前事業の開催 ○まちの未来を考えるワークショップ ○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育 ○子ども大学の充実

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
地域の特性を生かした SDGs 教育の実施 学校数維持	11	11					11	100%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<p>■学校教育課■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校における SDGs 教育の充実 ◆総合的な学習の時間への SDGs 教育の位置づけ ◆各教科との教科横断的な実践 <p>○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小中連携非常勤講師による市内小中学校の英語授業への補助 ◆市内各小中学校へのALTの派遣による英会話教育の充実 <p>○情報化教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆オンラインスタディ授業動画作成及びDVD作成研修の実施 ◆プログラミング教育の推進 ◆GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現に向けた意見聴取会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各小中学校全校において、総合的な学習の時間を中心に各教科（国語・社会・理科・生活など）と教科横断的な実践を行う事ができた。各校の地理的・社会的環境を生かした取り組みを行った。 ◆小中学校の外国語活動及び外国科の授業に、3名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。 ◆6名のALTを市内小中学校に派遣し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。 ◆オンラインスタディ授業動画作成及びDVD作成研修 <ul style="list-style-type: none"> ①いばらきオンラインスタディ授業動画DVD作成研修の開催 5/27（水）霞ヶ浦庁舎 ②いばらきオンラインスタディ授業動画作成研修の開催 説明会 11/16（月） 第1回 11/18（水） 第2回 11/26（木） 第3回 11/30（月） 第4回 12/7（月） 第5回 12/17（木） 第6回 1/14（木）予定 第7回 1/18（月）予定 第8回 2/2（火）予定 第9回 2/9（火）予定 第10回 2/16（火）予定 第11回 2/26（金）予定 第12回 3/4（木）予定 ◆プログラミング教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①かすみがうら市ICT教育年間指導計画の作成 ②各小学校ICT教育年間指導計画の作成 ③小学校プログラミング教育実践レポート作成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、校外学習や外部講師の招聘、グループでの活動が制限されていた。その中でも、可能な限り感染防止対策を講じながら、学習を進めることができた。 ◆専門的な立場である小中連携非常勤講師やALTが授業に参加することにより、児童生徒のコミュニケーション活動の機会が増加し、英語で表現することへの抵抗が減少した。 ◆児童生徒への、より適切な評価が可能となり、「書くこと」の力が向上した。 ◆新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校が休校になり、ICT教育の一層の必要性が求められた。そのような中、子どもたちの学びの保証のため、自宅で学習ができるように4、5月分の授業内容を動画配信し、教育委員会では、自宅で動画を視聴できない児童生徒のために、動画の内容をDVDにまとめ、家庭に配布したり視聴機材のない家庭にはDVDプレーヤーを貸与して、児童生徒の学びを支えることができた。また、再度休校なった場合に備え、6～3月分の授業についても動画配信できるよう、全県の教職員で分担して動画作成を行い、本市では、動画作成に不慣れな教職員のサポートや、機材の共有を図ることで、スムーズに動画作成が進められるよう全12回中、5回の研修会を開催した。 ◆本年度から、小学校の学習指導要領が改訂され、プログラミング教育が必修化された。適切な教育活動が実践されるように、市のICT教育年間指導計画を作成した。各小学校も、市の年間計画を参考に自校化されたICT年間指導計画を作成したことで、子どもたちのプログラミング教育が計画的に実践することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆次年度以降、新型コロナ感染予防を十分に行った上で、体験的な学習や地域人材との交流に取り組めるようにしていく。また、児童生徒のまとめたことを学校ホームページや新聞で公開するなどの活動を検討する。 ◆次年度以降も市内小中学校での英語教育の充実を図るために、小中連携非常勤講師を活用していく。令和4年度の義務教育学校開校及び小中一貫教育の開始に向けてさらに充実を図っていく。 ◆来年度からGIGAスクール構想がスタートし、一層情報化教育の重要性が高まる。情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善したりするための基礎的な理論や方法について研修を通して、指導力の向上を図りたい。

	<p>○学校へのお出前事業の開催（小学6年対象）【市内8小学校】</p> <p>◆子どもミライ出前授業 将来就きたい仕事を想像してワークシートを作成 市の現状や地方創生についての映像学習 地元で活躍する若手事業者「地域で輝く仕事人」による仕事などについての講演 「将来のかすみがうら市のために私たちができること」についてのグループワークと発表</p> <p>○まちの未来を考えるワークショップ（中学1年対象）【市内3中学校】</p> <p>◆子どもミライワークショップ(2学期) グループ毎に、市の特産品を活用した新商品のアイデアを出す。 クラス毎に、代表作品を決定する。</p> <p>◆新商品プラン発表会（2学期） クラス代表のグループが、自らが考えた新商品のアイデアについてプレゼンテーションを行う。 市プラットフォームなどの外部協力者等が審査を行い、各学校の代表作品を決定する。</p> <p>○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（中学2・3年対象）【市内3中学校】</p> <p>◆子どもミライマルシェ 市内中学生が考案した新商品を具現化し、販売体験という実践を通してキャリア発達と自分も地域社会を構成する一員であるという自覚を促すとともに、流通の仕組みや経済観念の基礎を養い、人や地域と関わりあう力を育てることや故郷が今後も魅力的に維持発展していくための担い手としての意欲を育むといった、キャリア教育を実施する。</p>	<p>◆GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現に向けた意見聴取会 第1回 8/25（火） 第2回 1/15（金）</p> <p>◆出前授業担当者打ち合わせ会議 第1回 8/24（月） 第2回 9/15（火） 第3回 9/16（水） ◆プラットフォーム打ち合わせ 11/5（木） ◆子どもミライ学習出前講座 志筑小学校 12/14（月） 七会小学校 12/24（木） 新治小学校 1/13（水）予定 下稲吉小学校 1/18（月）予定 霞ヶ浦南小学校 1/20（水）予定 霞ヶ浦北小学校 1/21（木）予定 下稲吉東小学校 1/25（月）予定 上佐谷小学校 1/29（金）予定</p> <p>◆子どもミライワークショップ(12月～1月) グループ毎に、市の特産品を活用した新商品のアイデアを出す。クラス毎に、代表作品を決定する。 ◆新商品プラン発表会 下稲吉中 2/5（金）予定、審査員5名 霞ヶ浦中 2/10（水）予定、審査員6名 千代田中 2/12（金）予定、審査員6名 クラス代表のグループが、自らが考えた新商品のアイデアについてプレゼンテーションを行った。 市プラットフォームなどの外部協力者等が審査を行い、各学校の代表作品を決定する予定。</p> <p>◆流通の仕組み等について学習し、グループワークで考案した新商品の販売計画書を作成したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人と接触機会がある販売体験は「中止」とした。 販売体験は「中止」としたが、考案した新商品を地元事業者等に具現化を委託し、各中学校(対象学年)で給食の時間に試食体験を行った。 試食体験後は、新商品の販売を想定し、改善案や活用方法を検討を行った。 ◆新商品内容 [霞ヶ浦中学校2年生] ・チョコさつま&霞のレンコンスティック(市産さつまいものチップスにチョコレートをコーティングしたもの&市産レンコンをスティック状にカットし油で揚げたもの) [霞ヶ浦中学校3年生] ・#スイポテチーズドッグ(チーズドッグに角切りした市産さつまいもをまぶしたもの) [千代田中学校2年生] ・ふわころさつま(ダイスカットした市産さつまいもが入った蒸しパンに市産いちごのソースをかけたもの) [千代田中学校3年生] ・お茶のお供!! さつま丸(市産さつまいもをペースト状にした芋あんの揚げ饅頭)</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校が休校になり、令和2年度の子どもミライ学習の事業も「延期」「縮小」を余儀なくされた。 このような状況下、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、出前授業を全小学校で実施することで、児童がキャリア形成について考えることができる貴重な機会となった。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策に十分に配慮しながら、当初の実施計画の内容を修正し、事業を行った。 昨年度まで、産業能率大学へ事業の協力を依頼していたが、今年度は諸事情により困難となってしまったため、各学校の担任を中心にワークショップを実施した。 次年度に実施予定の「かすみマルシェ」に向けて、各学校の代表作品を決定することができた。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、販売体験は中止としたが、考案した新商品の試食体験は行えるよう、学年別実施や感染症対策(向き合わせ正面を向き、飛沫防止パーティションを設置した状態の学校給食時での試食)を講じ、可能な限り実施した。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、出前授業等の活動を維持し、子どもたちのキャリア形成に努めたい。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の状況も注視しながら、次年度以降もワークショップの実施を継続していく。 改めて、本市の特徴や「強み」を再確認することで、将来、地元の活性化に寄与することができる人材の育成を目指す。</p> <p>◆来年度以降も、新型コロナウイルス感染症拡大状況が見通せないことから、新商品販売体験の内容の見直しを検討する。</p>
--	--	--	--	--

		<p>[下稲吉中学校2年生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型 米くりくりむパン！(市産栗のジャムとクリームを混ぜ、栗に模したパンにサンドしたもの) <p>[下稲吉中学校3年生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・れんこんチーズハットグ with チーズボール(チーズハットグに輪切りにした市産レンコンを貼付けたものと、市産レンコンパウダーを生地に入れたチーズボール) 		
	<p>■生涯学習課■</p> <p>○子ども大学の開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての募集(年7回) 	<p>○前期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、9月以降実施。</p> <p>【子ども大学】</p> <p><年4回 42名参加></p> <p>9/19(21名)、11/15(21名)</p> <p>12/6(中止)</p> <p>*2/28「昆虫の不思議」 (オンライン体験授業)</p>	<p>○今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため前期を中止としたが、後期は事業を実施するために、新型コロナウイルス対策(募集人数を通常の半分以下等)をして実施。</p>	<p>○来年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が見通せないため、子ども大学の事業を実施するにあたり、会場に集まるのではなくオンラインでの事業実施も検討する。</p>
	<p>■市民協働課■</p> <p>○子どもミライ学習の実施</p>	<p>○地域産業プラットフォーム(ミライ会議)メンバーによるミライ学習の協力</p> <p>12月~1月小学校 6年生対象に授業の実施</p> <p>2月 中学校 中学1年生の商品開発に係る審査への協力</p>	<p>○新型コロナウイルスの影響により実施時期が遅れたが、全小中学校におけるミライ学習への協力を行った。</p>	<p>○ミライ学習への協力(継続)</p> <p>○メンバーの確保</p>
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	3-2-2
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
中項目	子育て支援の充実
施策名	青少年健全育成の推進
施策推進部署	生涯学習課
関連部署	生活環境課 学校教育課
現在の課題	各種青少年育成団体間の連携した取り組みを強化し、地域が一丸となって子供を育てていく体制の構築が必要である。
必要な対応	○青少年育成団体の連携によるウィークエンド・コミュニティ・スクール事業の活性化 ○地域住民によるパトロール強化 ○土曜日・放課後等の地域による学習支援

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業の参加者数	600人	0					(累計) 0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<p>■生涯学習課■</p> <p>○青少年育成かすみがうら市民会議事業（ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業）の実施 ・様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講</p> <p>○青少年相談員活動の支援（啓発活動、巡回指導）</p> <p>○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ・地域の方との連携協力により、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、下稲吉中学校区三校連支援ボランティア及び霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアへ事業を委託する。</p>	<p>○ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業は、募集をした事業もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全て中止。 親子つり大会、夏休み絵画教室、古墳フェスタ、かすみっ子まつり、リーダー研修会（スキー合宿）等 中止</p> <p>○青少年相談員による啓発は、イベント中止により活動が出来なかったが、巡回指導（店舗訪問）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため後期から実施した。 <年7回44名参加> 9/11・25、10/9・23、11/6・20、12/18</p> <p>○土曜日の学習支援 ・いなよし学習広場 年14回 延べ参加者数129名 ・寺子屋運武館 年10回 延べ参加者数60名</p> <p>○放課後の学習支援 ・下稲吉中放課後学習支援 年9回 延べ参加者数65名 *月曜、夏季、冬季は中止</p>	<p>○今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全て中止とした。</p> <p>○巡回指導について、新型コロナウイルス感染症対策をして可能な限り実施するために、現地集合、現地解散として実施した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1学期は中止としたが、2学期以降は新型コロナウイルス感染症対策（マスク着用、手指のアルコール消毒の徹底等）をして可能な限り実施した。</p>	<p>○来年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が見通せないため、ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業を実施するにあたり、基本的に体験活動で、参加者が会場に集まり実施するので、今後事業を実施するにあたり事業内容を検討する。</p> <p>○来年度以降も、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が見通せないため、新型コロナウイルス対策をしながらの活動になる。</p> <p>○来年度以降も、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が見通せないため、新型コロナウイルス対策をしながらの活動になる。</p>
令和3年度	<p>■生活環境課■</p> <p>○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与</p> <p>○市民ボランティアへのジョギングパトロールのピブス貸与</p>	<p>○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ※破損貸与や新設組織が無かったため実績無</p> <p>○市民ボランティアへのジョギングパトロールのピブス貸与 ◆新規ボランティア 25名 (総ボランティア 73名)</p>	<p>○市民ボランティア（ジョギングパトロール参加者）の増加により、市民の防犯意識の高揚及び防犯活動への関心の醸成が図られたとともに、市内における犯罪等の予防・抑止に一定の効果をもたらしたものと考えられる。</p>	<p>○引き続き市HP等の広報媒体を活用し、積極的に市民ボランティアの参加を募ることとする。</p>
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	4-1-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	コミュニティの活性化
施策名	多文化共生のまちづくりの推進
施策推進部署	市民協働課
関連部署	生涯学習課 市民課
現在の課題	国内で就業、居住する外国人の増加により外国人との共生が重要になっている。また、インバウンドの迎え入れ等により外国人との触れ合いを創出する必要性が高まっており、市民レベルでの交流の萌芽もみられている。
必要な対応	○外国人市民の相談機会や交流の場の提供 ○国際交流会との連携・活動支援 ○日本語ボランティアや多文化共生ボランティア、通訳ボランティアの発掘と養成 ○多文化共生に向けた環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
多文化共生に関する取組回数	10回	4					(累計) 4	40%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	①日本語ボランティア養成講座の開催 ②外国人市民に向けた情報提供 ③外国人市民向け相談体制の構築 ④外国人向け日本語教室の開講 ⑤市民ボランティア団体「かすみがうら国際交流会」との連携による市民協働型の多文化共生	①日本語ボランティア養成講座の開催 全10回 17名修了 ②7か国語対応外国人生活ガイドブックの活用、10か国語語対応市HPの拡充、有効活用 ③④⑤かすみがうら国際交流会主催「日本語教室の開講 月4回(11月～)	①新型コロナウイルスの影響により2か月遅れての開催となった。 ②市HP等により、外国人市民も日本人市民と同様に新型コロナウイルスや防災などの情報を得られるシステムづくりを推進した。 ③④⑤日本語教室を通して外国人市民と日本人ボランティアの人間関係が構築されたことで、単なる語学の学習だけでなく生活相談などの場になっている。	①④例えばオンライン等、新型コロナウイルスの動向に影響されない日本語ボランティア養成講座や日本語教室の開催手法の検討・実施。 ③通訳ボランティアによる市役所主体の外国人相談相談窓口の開設。 ⑤日本語教室以外の国際交流活動への支援。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	4-1-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	コミュニティの活性化
施策名	コミュニティ活動の充実
施策推進部署	生涯学習課
関連部署	市民協働課
現在の課題	人口減少や高齢化の進展に伴い、地縁的コミュニティ活動の衰退が懸念されている。地縁的コミュニティへの参加を促進する機会を創出することが必要である。
必要な対応	○公民館を拠点とした地域コミュニティ活動の支援 ○行政区のコミュニティ活性化に向け、行政区の施設や備品の整備及び行政区が主催する親睦、交流に関する催しへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
3 公民館合同で開催する研修会開催数	10 回	1					(累計) 1	10%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	<p>■生涯学習課■</p> <p>【霞ヶ浦中・千代田中・下稲吉中地区公民館合同事業】</p> <p>① 3 中学校地区公民館コミュニティ推進委員 合同研修会の開催 ・12/15 (火) 千代田講堂 コミュニティ推進委員 各地区合計 5 8 名対象</p> <p>○地区公民館コミュニティ事業の実施 【千代田中地区公民館】</p> <p>① 交流サロン (ちよだ広場) ・毎週木曜日実施 (千代田講堂及び千代田公民館視聴覚室) スポーツ吹き矢、社交ダンス、軽音楽 ・毎週日曜日実施 (千代田講堂及び千代田公民館視聴覚室) 交流サロン ・毎月第 2 日曜日実施 (千代田公民館視聴覚室) うたごえ広場 ・毎週月曜日実施 (千代田公民館ペタンク場) ペタンク</p> <p>② スポーツ健康部、文化教養部、地域交流部の事業実施 「スポーツ健康部」 ・ミニハイキング ・ニュースポーツペタンク体験教室 2/21 (日) 予定 「文化教養部」 ・視察研修 ・歴史とジオのサロン前期講座 10 回コース 5/31~9/20 ・歴史とジオのサロン後期講座 10 回コース 10/4~3/7 ・市外講師及び市歴史博物館学芸員による講座開催 ・音楽鑑賞会、ちよだ落語会の開催 千代田講堂 「地域交流部」 ・地域コミュニティづくり 千代田中地区廃校活用研修会 ・料理教室 2 回実施 ③ 広報活動 会報「コミュニティだよ</p>	<p>【霞ヶ浦中・千代田中・下稲吉中地区公民館合同事業】</p> <p>① 3 中学校地区公民館コミュニティ推進委員 合同研修会の開催 ・12/15 (火) 千代田講堂 各地区コミュニティ推進委員 各地区合計 58 名対象 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ推進委員 8 名/18 名参加、千代田中地区公民館コミュニティ推進委員 8 名/20 名参加、下稲吉中地区公民館コミュニティ推進委員 8 名/20 名参加</p> <p>○地区公民館コミュニティ事業の実施 【千代田中地区公民館】</p> <p>① 交流サロン (ちよだ広場) ・毎週木曜日実施 (千代田講堂及び千代田公民館視聴覚室) スポーツ吹き矢、社交ダンス、軽音楽 ・毎週日曜日実施 (千代田講堂及び千代田公民館視聴覚室) 交流サロン ・毎月第 2 日曜日実施 (千代田公民館視聴覚室) うたごえ広場 ・毎週月曜日実施 (千代田公民館ペタンク場) ペタンク 実施回数 28 回 延参加人数 605 人 (R2.12 月末現在)</p> <p>② スポーツ健康部、文化教養部、地域交流部の事業実施 「スポーツ健康部」 ・ミニハイキング (コロナ中止) ・ニュースポーツペタンク体験教室 2/21 (日) 実施予定 「文化教養部」 ・視察研修 (コロナ中止) ・歴史とジオのサロン前期講座 10 回コース 5/31~9/20 (コロナ全中止) ・歴史とジオのサロン後期講座 10 回コース 10/4~3/7 (コロナ 2 回中止) ・市外講師及び市歴史博物館学芸員による講座開催 ・音楽鑑賞会、ちよだ落語会の開催 千代田講堂 (コロナ中止) 「地域交流部」 ・地域コミュニティづくり 千代田中地区廃校活用研修会 (コロナ中止) ・料理教室 2 回実施予定 (コロナ中止) ③ 広報活動 会報「コミュニティだよ</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和 2 年度の事業は多くが「中止」又は「延期」を余儀なくされた。また千代田公民館及び千代田講堂の施設利用においても、緊急事態宣言の発令または不要不急の外出自粛要請及び本市新型コロナウイルス感染症対策本部の決定等により、臨時休館の期間が設けられる措置となった。そのような状況下、千代田中地区公民館コミュニティ推進委員及び下稲吉中地区公民館コミュニティ推進委員の活動においても、できることを模索しながら結果止む無く「中止」となった事業もあったが、コロナ禍の中「会報」の発行や「コロナに負けるなコンサート」の開催通知の発送をぎりぎりまで引き伸ばす等、延期となったものの次の開催に手応えを得ることができた。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の収束まで、コミュニティ推進委員活動をできる限り維持し、またコロナ禍であるが故の事業の企画を展開し、更なるコミュニティ活動の活性化を目指す。</p>

<p>り」発行 年2回 【下稲吉中地区公民館】 ①交流サロン（おしゃべりカフェ） ・第1第2木曜日実施（大塚ふれあいセンター）健康吹き矢 ・第3木曜日実施（大塚ふれあいセンター）シルバーリハビリ体操 ・第4木曜日実施（大塚ふれあいセンター）軽音楽</p> <p>②文化教養部、地域交流部の事業実施 「文化教養部」 ・視察研修 ・第3回体験型文化祭の開催（働く女性の家） 「地域交流部」 ・おしゃべりカフェ交流サロン移動学習会 ・第5回みんなの夏祭りの開催</p> <p>③広報活動 会報「コミュニティだより」発行 年2回</p> <p>【霞ヶ浦中地区公民館】 幅広い年齢層の住民が交流、参加できる事業に継続して取り組んでいくとともに、地域の実態と特性を踏まえた特色ある事業も展開していく。</p>	<p>り」発行 年2回予定 6/17 第1号発行 【下稲吉中地区公民館】 ①交流サロン（おしゃべりカフェ） ・第1第2木曜日実施（大塚ふれあいセンター）健康吹き矢 ・第3木曜日実施（大塚ふれあいセンター）シルバーリハビリ体操 ・第4木曜日実施（大塚ふれあいセンター）軽音楽 実施回数6回 延参加人数20人（R2.12月末現在）</p> <p>②文化教養部、地域交流部の事業実施 「文化教養部」 ・視察研修（コロナ中止） ・第3回体験型文化祭の開催（働く女性の家）（コロナ中止） 「地域交流部」 ・おしゃべりカフェ交流サロン移動学習会（コロナ中止） ・第5回みんなの夏祭りの開催（コロナ中止）</p> <p>③広報活動 会報「コミュニティだより」発行 年2回予定 8/3 第2号発行 ④「コロナに負けるなコンサート」の開催 3/14（日）実施予定 千代田講堂（コロナ中止）</p> <p>【霞ヶ浦中地区公民館】 ①下大津桜まつり（下大津支館） 4/4【中止※】 ②支館球技大会・6支館 3大会（6/7～6/21）【中止※】 （ソフトボール、ソフトバレーボール） ③霞ヶ浦地区球技大会 7/5【中止※】 （ソフトボール、ソフトバレーボール） ④ハイキング【※全て中止】 下大津 10/24 茨城県花貫溪谷美並 11/8 茨城県花貫溪谷牛渡 10月～11月 茨城県内佐賀 10月～11月 茨城県内安飾 10月～11月 茨城県内志士庫 10月～11月 茨城県内 ⑤移動講座 全6支館 翌2月～3月 【中止※】 ⑥歩く会 牛渡 翌3月予定 志士庫 9/12【雨天中止】 6支館合同 11月21日 安飾地内 約4.5km 106人 ⑦いってみっかサロン（安飾支館） 7,10,11月 延58人 3か月以外は中止※ ⑧牛渡まつり（牛渡支館） 8/29【中止※】 ⑨防災講座（佐賀支館） 1/31【中止※】 ⑩グラウンド・ゴルフ大会（志士庫支館） 12/6【雨天中止】 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や外出自粛を余儀なくされ、主だった活動が困難となり、ほとんどの事業が中止となってしまった。そうした状況下で実施ができた6支館合同歩く会において、例年よりも多い参加者が集まり、人と人との交流ができたことは明るい材料となった。ハイキングや移動講座等、一部事業が途切れたことにより、今後の参加者の伸び悩みが懸念される。</p>	<p>○コロナ禍において、新たな視点から事業に取り組む必要性がでてきた。テレワーク、オンライン等を活用し、誰でも気軽に参加できる事業をコミュニティ推進委員会を中心に支館役員と検討していく。</p>
<p>■市民協働課■ ・行政区等への支援（補助金の交付） ①地域集会施設整備補助金 ②自治総合センターコミュニティ助成金 ③行政区等コミュニティ活動補助金</p>	<p>・行政区等への支援（補助金の交付） ①2件（地域集会施設の修理） ②1件（山車等お祭り備品の整備） ③0件</p>	<p>③新型コロナウイルスの影響により行政区内でのコミュニティ活動（イベント等）を実施する団体がいなかったため、補助金の申請が無かった。</p>	<p>・行政区等への支援（補助金の交付）の継続</p>
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			

施策コード	4-2-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	集落機能の維持
施策名	集落部の暮らしの拠点づくり
施策推進部署	政策経営課
関連部署	市民協働課 地域未来投資推進課
現在の課題	高齢化が進展する中、生活利便機能へのアクセスを確保する必要性が高まっており、千代田地区や霞ヶ浦地区での生活拠点の形成が必要である。
必要な対応	○小さな拠点の形成に向けた体制づくりや拠点のあり方の検討

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
モデル地区数	1箇所	0					(累計) 0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■政策経営課■ ○中心市街地へのアクセス確保のため、公共交通の維持と交通結節点の利便性向上を図る。	○デマンド型乗合タクシーの運行 ○霞ヶ浦広域バス・千代田神立ラインの運行 ○令和3年度以降の交通の基本計画となる市地域公共交通計画を策定	○持続可能な公共交通体系の構築のため、利用促進と利用料の見直し等が必要である。	○交通結節点における待合環境の充実を図る。
	■市民協働課■ ○地域のまちづくり活動を推進する市民団体への支援(まちづくりファンド助成金)	○市内8市民団体(NPO法人も含む)による10事業(ハード3事業、ソフト7事業)が事業を実施(中)。	○まちづくり団体の募集、相談、指導支援、審査認定、補助金交付、進行管理等を行った。	○チラシ、広報誌等により、これらの活動を周知し、まちづくりファンド活用する市民団体を増やす。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	4-2-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	集落機能の維持
施策名	廃校の活用
施策推進部署	行財政改革公共施設等マネジメント推進室
関連部署	—
現在の課題	千代田地区で廃校になることが予定されている小学校についての活用を進める必要がある。
必要な対応	○廃校活用の推進 ○多様な働き方を支援する拠点としての活用検討

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
廃校活用数	2 箇所	0					(累計) 0	0%

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	○霞ヶ浦地区施設について活用事業者等の随時公募を実施	○現地案内件数 7件(実数) (内訳) 旧牛渡小 3件 旧佐賀小 7件 旧志土庫小 1件 ※現地案内1件につき複数箇所案内したものは、それぞれに件数を計上	○現地案内以降、応募・活用に向け具体的に進展している案件はない。 施設の規模や老朽化等が要因と考えられる。	○現状の公募を継続しつつ、土地としての活用、処分等も検討 今後予定される千代田地区施設に関する対応の具体化を調整
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	4-3-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	安全・安心な環境づくり
施策名	防災力の強化
施策推進部署	総務課
関連部署	消防総務課
現在の課題	災害リスクに対する対応の強化が求められている。また、地域で防災活動の主体となる自主防災組織の構築や災害に対する情報提供が必要である。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の組織化支援 ○災害時の企業等との連携強化 ○地域コミュニティ単位の防災マップ作成支援 ○新規消防団協力事業所の拡充

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
自主防災組織数	25 団体	13					(累計) 13	52%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■総務課■ ○自主防災組織の拡充 ・自主防災組織の拡充について、研修会や広報を実施するなど、組織率アップに向けた取り組みを行う。 ○自主防災組織補助金交付 ・地域の防災活動を効果的に実施するため、自主防災組織が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 ○防災士育成補助金交付 ・市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災士の資格の取得に要する経費に対し、補助金を交付する。 ○災害時応援協定 ・企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充 ○防災士打合せ会の実施 ・防災士有資格者同士の連携 ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施	○自主防災組織の拡充 ◆新規認定…1 団体 (認定総数 13 団体) ◆自主防災組織設置のお願い (区長会総会[書面にて]・区長会 3 役会・区長会役員会) ○自主防災組織補助金交付 ◆補助交付 11 団体 ○防災士育成補助金交付 ◆補助交付申請予定…5 人 ○災害協定の拡充 ◆かすみがうら市と大塚製薬株式会社との包括連携協定 【締結日：令和2年11月5日】 ○防災士打合せ会の実施 ◆市総合防災訓練(協議、事前練習) 10/13・21 名参加、千代田庁舎にて 10/27・23 名参加、かすみがうらウエルネスプラザにて ○消防団によるハザードマップの周知・普及のための戸別訪問 ◆8/22・23・29・30(土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び浸水想定区域内の 682 世帯、協力消防団員=141 人)	○組織化の重要性は理解してきている。結成にあたり、説明会等の開催が望まれている。 ○行政区や常会ごとの防災リーダーの育成	○既存のコミュニティ単位(行政区・常会等)を活用し、防災士等の協力を得ながら、工夫を凝らし説明会等を開催し組織化に向け支援していく。 ○いばらき防災大学の当市開催を継続して希望していく。
	■消防総務課■ ○新規消防団協力事業所の拡充における企業への説明及び消防団活動への協力依頼	○対象企業の選定及び説明の実施 説明を実施した1事業所より申請受付中		
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	4-3-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	安全・安心な環境づくり
施策名	エネルギーの複線化
施策推進部署	生活環境課
関連部署	政策経営課
現在の課題	エネルギーの地産地消に向けた取り組みや災害緊急時のエネルギー供給の確保など、エネルギーの分散化が求められている。
必要な対応	○家庭での非常用電源となる代替エネルギーの確保支援の検討 ○家庭用蓄電池の導入補助

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
家庭用蓄電池等の導入補助件数	25 件	15					(累計) 15	60%

年 度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和 2 年度	○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発 ○太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用	○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発 ◆令和 2 年度補助実績(12 月現在負担行為) ・定置用リチウムイオン蓄電システム等：15 件 ◆HPにて補助内容を周知 ○条例施行規則の改正（施行日 2020.08.01）…設置者による住民説明手法や提出図面等を合理化するとともに、庁内関連部署のチェック体制見直しを行い、速やかな計画提出と内容審査の実現を図った。		
令和 3 年度				
令和 4 年度				
令和 5 年度				
令和 6 年度				

施策コード	4-4-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	人生100年時代への対応
施策名	公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保
施策推進部署	政策経営課
関連部署	都市整備課
現在の課題	公共交通の利便性向上や自動運転技術などの先進的技術を積極的に活用することが必要である。また、交通結末点として機能強化されている神立駅の利用環境の充実を図る必要がある。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○通学しやすい環境づくり ○常磐線を活用した通学補助 ○神立駅の交通拠点機能の充実 ○自動運転技術などの新しい技術を導入した公共交通の検討

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
自動運転技術等を活用したモデル運行数	1回	0					(累計) 0	0%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和2年度	■政策経営課■ ○通学定期券助成制度の実施 ○霞ヶ浦広域バス・千代田神立ラインの運行 ○タクシー利用料金助成事業の実施 ○デマンド型乗合タクシーの実施 ○市地域公共交通計画の策定	○通学定期券助成申請受付件数105件(12月末) ○地域公共交通会議を6回実施し(書面協議含む)、令和3年度以降の交通体系を検討し、計画の素案を策定し、2月19日から意見公募を実施する。	○新型コロナウイルス感染症の影響による通学者の減少 ○ポストコロナにおける公共交通利用者の維持が課題	○計画を策定し、公共交通利用促進のため、ガイドブック等を配布
	■都市整備課■ ○立地適正化計画の策定・公表 ◆H30~3か年で実施(3年目) ○立地適正化計画策定の策定にあたって、コンパクトなまちづくりに向けた、市が主体で取り組む施策を検討する。	○立地適正化計画において、交通結節機能の強化と居心地よく歩いて暮らせる空間を形成に取組む施策を位置付けた。	○立地適正化計画を令和2年12月に策定・公表した。	○国の支援を受けながら、駅周辺における待合い機能の強化を図る。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				

施策コード	4-4-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
中項目	人生 100 年時代への対応
施策名	人生 100 年時代に向けた健康寿命の増進
施策推進部署	健康づくり増進課
関連部署	介護長寿課 子ども家庭課 社会福祉課
現在の課題	健康診断や特定保健指導を実施しているが、受診率が低い状況である。かすみがうらウエルネスプラザを健康づくりの拠点として積極的に活用していく必要がある。
必要な対応	○若年世代の健康づくりの支援 ○かすみがうらウエルネスプラザの機能充実 ○妊産婦の産前産後ケアの充実 ○シニアボランティアの育成

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標	実績値					評価数値	達成率
		R2	R3	R4	R5	R6		
4～50 歳代の特定健康診断受診率	50%	9.2					9.2%	18.4%

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 評価・成果に対する説明	(Action) 今後の取組
令和 2 年度	<p>■健康づくり増進課■</p> <p>○特定健診・各種健診事業 特定健診（40 歳以上 75 歳未満・国保加入者） 後期高齢者健診（75 歳以上） 成人健診（19 歳以上 39 歳以下） 各がん検診 歯科検診</p> <p>○特定保健指導 集団健診時の保健指導 動機付支援・積極的支援の対象者に対し、家庭訪問や電話による保健指導</p> <p>○ウエルネスプラザにおける健康教育／事業委託 ・生活習慣病予防教室 市内 60 歳代（5838 人）を対象に回覧で周知し募集を募る 全 7 回 運動・栄養等 ・糖尿病予防教室 H31 年度健診結果 HbA1C6.5 以上及び BMI25 以上のへ個別通知 全 7 回 運動・栄養指導等</p> <p>○健康寿命延伸への取組 ・ウエルネスプラザ・トレーニングジム利用者へのインセンティブ付与等 ・県アプリのポイント付与</p>	<p>○特定健診・各種検診事業 ・20・25・30・35 歳を対象とした成人健診・婦人科健診の受診勧奨を実施 ・国民健康保険加入の 40 歳到達者に対し特定健診受診勧奨受診勧奨を実施 ・新型コロナウイルス感染拡大防止策として健診実施を縮小 ⇒集団健診は、5・6・7・8 月の健診を中止、3 密回避のため健診を完全予約制とした。時間あたりの受診人数を制限。</p> <p>○特定保健指導の実施 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5・6・7・8 月の健診を中止としたことに伴い保健指導の分散実施も中止とした。 ・健診再開し、保健指導従事者を感染症予防要員（分散呼出・手指消毒・機器消毒・体温体調確認）とし、保健指導は対象者を縮小。結果返却後は、動機付け支援対象者のみ実施とした。</p> <p>○生活習慣病予防教室の実施 全 7 回（10 月～）参加者実人数 15 名 運動指導士・管理栄養士による集団指導</p> <p>○糖尿病予防教室 全 7 回（10 月～）参加者実人数 5 名 運動指導士・管理栄養士による集団指導</p> <p>○ウエルネスプラザ・トレーニングジムの定期券購入者に対し、地域ポイントを付与 令和 2 年 9 月から実施 ・茨城県/元気アプリの利用促進を図るため、ウエルネスプラザにて実施する、健康教育や介護予防教室等の教室参加者に対し、ポイントを付与する</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い 5 月・6 月・7 月・8 月の集団健診を中止としたことや、これまで予約不要であった地区検診を完全予約制としたこと、コロナ禍の外出自粛で受診を控えたことなどが影響し受診者数は減少となった。</p> <p>○健診中止に伴い、特定保健指導も中止。 健診当日は、健診時間を短縮することや 3 密回避のため、対象者を縮小させることを目的に動機付け支援のみ実施としたこと、特定保健指導数は例年より減少した。</p> <p>○ウエルネスプラザへ拠点を移し、委託事業者との調整や教室計画準備、新型コロナウイルス感染拡大防止策もあって、10 月から募集開始となった。ウエルネスプラザオープン後の教室であり、生活習慣改善教室は反響が大きく即日定員満了となった。糖尿病予防教室は、対象者が限定されるためか、参加者が少数であった。</p> <p>○市独自の健康アプリの導入よりも、茨城県アプリと市の地域ポイントを連動することで、経費抑制。また、県アプリのポイント付与対象イベントとして、市の健康づくり事業・介護予防事業を登録することで、県と共通目的となる健康寿命延伸への取組やアプリ利用者が、楽に手軽に得する健康づくりの取組を応援につながる。</p>	<p>○コロナ禍における集団健診であるが、感染防止対策を構じ、市民が安心して受診できる体制であることを周知する。 ○広報・健診の案内を引き続き広報やホームページへの掲載・40 歳未満の対象者への個別通知にて行う。 ○総合健診協会の Web 予約システム導入し、若年層へ普及することで受診者数の増加を試みる。</p> <p>○一般事務の健診従事者を増員し、保健指導に従事する専門職の配置を拡充する。</p> <p>○コロナ禍で、教室内容に制限される事はあるが感染症対策を講じた上で実施する。また、参加者が自ら興味を持ち魅力のあるエンパワメント支援（教室参加者が教室終了後も、自身の健康づくりを意識し行動変容へ促す）を委託事業者と協議し企画する。</p> <p>○導入間もないため、今後も若年からシニア世代まで、スマートフォンを所有する市民が、日常のウォーキングやヘルスチェックなど手軽に健康管理ができるアプリの利用促進に努める。</p>
		<p>■介護長寿課（包括支援センター）■</p> <p>○元気シニアボランティアの育成 65 歳以上の高齢者が、市内の高齢者施設等において多様なボランティア活動を行い、自身の生きがいづくりや介護予防を推進する。</p>	<p>○社会福祉協議会に委託し事業を実施した。 ・ボランティア養成講習会 2 回実施 9 月 参加者：4 名 登録者：2 名 10 月 参加者：4 名 登録者：3 名</p>	<p>○ボランティアの育成を行ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためボランティアを受け入れる施設がなく、活動には至らなかった。</p>

	活動時間数によりポイントを付与し、ポイント数に応じた奨励金を交付する。			
	■子ども家庭課■ ○令和2年度から令和6年度までの5か 年を計画期間とする第2期かすみがう ら市子ども・子育て支援事業計画に位 置付けた支援事業(13事業)を実施す る。			○全ての子どもが健やかに成長するこ とができる社会の実現に向けて、第2 期かすみがうら市子ども・子育て支援 事業計画を推進する。
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度				